

## 交通政策ニュース

# 「地域公共交通の『リ・デザイン等』に対する支援」に 532 億円 ～ 2024 年度政府予算案を閣議決定～

2023 年 12 月 28 日

総合政策局

12 月 22 日、2024 年度政府予算案が閣議決定された。

2024 年度予算案は、総額 112 兆 717 億円、2 年連続で 110 兆円超となり、依然として巨額予算が続く。

2024 年度予算案の歳入は、税収を 69 兆 6080 億円と過去最大を想定し、税外収入は 7 兆 5147 億円を計上する。しかし、財源不足を補うため、国債を新たに 34 兆 9490 億円程度発行する。

歳出では、社会保障費が 37 兆 7193 億円、防衛関係費は大幅増の 7 兆 9172 億円となった。地方自治体の財源となる地方交付税交付金は、17 兆 7863 億円を確保した。

国土交通省の 2024 年度予算では、一般会計は 5 兆 9537 億円と同水準となった。また、2023 年度補正予算では国費総額 5 兆 9815 億円となった。

## 私鉄・バス・ハイタク関係予算

### 総合政策局

私鉄・バス・ハイタク関係予算として、総合政策局関係では「地域公共交通の『リ・デザイン等』に対する支援」で、214 億 500 万円(対前年度比 0.96 倍)で、2023 年度補正予算(以下「補正予算」)318 億 5400 万円とあわせて、532 億 5900 万円(同 2.40 倍)となった。同支援では、①DX・GXによる持続可能な地域公共交通の実現、②地域公共交通の運行等の支援強化、③エリア一括協定への長期安定的な支援、④バス・タクシー運転者の確保・育成など、人材確保対策の強化、⑤公共交通におけるバリアフリー整備の推進、⑥地域公共交通の再構築に必要な鉄道施設・バス施設の整備、などが支援される。また、「地域公共交通再構築事業」に対し、社会資本整備総合交付金の内数、5064 億 5300 百万円が支援される。財政投融资として、交通事業者の持続可能性を高めるためのDX・GX投資に対する金融支援が 102 億円計上された。

「東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援」は 1 億 3000 万円(同 1.11 倍)を復興庁計上とした。

### 鉄道局

鉄道局関係では、都市鉄道利便増進事業では、相鉄・JR、相鉄・東急の相互直通線が開業したこともあり、14 億円(同 0.21 倍)となった。都市鉄道整備事業(なにわ筋線の整備、東京メトロ有楽町線[豊洲～住吉]、南北線[品川～白金高輪]の延伸整備、列車遅延対策[ホーム拡

張、折り返し施設等の整備] など) は 138 億 6400 万円 (同 1.72 倍)、さらに補正予算で 16 億 6400 万円の内数が計上された。

地域公共交通再構築事業や都市・地域交通戦略推進事業において、地域公共交通計画や立地適正化計画の策定などを要件として、鉄道施設の整備(駅施設、線路設備、電路設備、信号保安設備等)、バス施設の整備(停留所・車庫・営業所・バスロケ施設・EVバス関連施設[発電・蓄電・充電]等)、鉄道・LRT・BRT等の走行空間(レール・架線等)の整備を社会資本整備総合交付金 5064 億 5300 万円の内数で支援する。

幹線鉄道等活性化事業では、鉄道の利便性向上のための施設整備(新駅の設置等)に 2 億円(同 0.87 倍)で支援する。

鉄道駅におけるバリアフリー化の推進については、都市鉄道整備事業や鉄道駅総合改善事業 21 億 100 万円(同 1.02 倍)の内数、さらに補正予算で 8400 万円の内数が計上される他、地域公共交通確保維持改善事業、地域における受入環境整備促進事業[観光庁予算]などで、引き続きバリアフリー化の促進を進める。

鉄道施設災害復旧事業は 10 億円(同 1.02 倍)、さらに補正予算で 5400 万円が計上され、地震や豪雨などで被災した鉄道の早期復旧を支援する。

## **自動車局**

自動車局関係では、「脱炭素社会の実現に向けた自動車分野におけるグリーントランスフォーメーション(GX)等の推進」として、脱炭素に向けた産学官連携による次世代大型車開発促進事業に 5 億 7800 万円(同 1.12 倍)計上されました。また、環境省エネルギー対策特別会計の商用車の電動化促進事業において、電動車等(EV、PHEV、FCV)導入補助、充電設備への支援を行う。

「自動車分野のDXや技術開発、人材確保等による事業基盤強化等の推進」では、①自動運転(レベル4)法規要件の策定に 2 億 3100 万円(同 1.26 倍)、②自動車登録検査関係手続きのデジタル化に 23 億 8500 万円(同 0.81 倍)、③自動車整備業の人材確保・育成の推進(若年層への自動車整備のPR強化、職場環境や処遇改善の推進)に 1 億 9300 万円(同 1.31 倍)④ラストワンマイル・モビリティに関する調査(新規)に 100 万円、さらに補正予算で 8000 万円、⑤自動車運送事業の各種申請手続オンライン化に伴う申請手続の最適化・効率化のための調査に、補正予算 1 億 7400 万円で、それぞれ支援を行う。

「事故防止・安全対策の推進」では、①自動車運送事業の安全総合対策事業(先進安全自動車[ASV]の導入支援、過労運転防止のための先進機器の導入支援、デジタル式運行記録計・ドライブレコーダーの導入支援)に 13 億 2900 万円(同 1.00 倍)、②先進安全自動車の整備環境の確保事業(スキャンツール導入支援[スキャンツール:自動車のコンピ

ューターに接続し、先進安全装置等の故障情報を読み出すツール] ) に 6 億 8400 万円 (同 1.40 倍)、③事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化 (事故の調査分析や再発防止策の策定など) に 1 億 8000 万円 (同 1.40 倍)、④自動車運送事業の運行管理 (点呼) の高度化 (遠隔点呼の対象拡大、自動点呼[A I 等搭載機器の要件を定める]、運行管理業務の一元化 [共同運行管理の実現に向けた検討] ) に 8000 万円 (同 0.51 倍)、⑤自動車運送事業者に対する監査体制の強化 (覆面調査の実施、電子機器の導入及び老朽化した機器の更新) に 4900 万円 (同 0.91 倍)、⑥健康起因事故防止対策の促進 (健康起因事故防止対策 [簡易なスクリーニング検査手法の普及に向けた方策を検討]、飲酒運転の撲滅に向けた調査) に 2 億 1000 万円 (同 0.92 倍)、⑦自動車運送事業の安全対策事業 (貸切バスの安全性確保に向け運行管理の手法について調査・検討、過労運転防止に向けた乗務時間等告示の実態把握、など) に 1 億 9000 万円 (新規) が支援される。

## **観光庁**

観光庁は総額で一般財源 503 億 1800 万円 (同 1.64 倍)、うち国際観光旅客税財源充当額 402 億 9300 万円となった。補正予算は 689 億 3000 万円となり、地方誘客によるインバウンド拡大、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業、地域と一体となった観光地・観光産業への再生・高付加価値化などが計上された。

持続可能な観光地域づくりでは、地域における受入環境整備促進事業 [段差解消、UD タクシー、観光列車等] などに、13 億 7400 万円 (同 0.64 倍) が計上された。

地方を中心としたインバウンド誘客の戦略的取組において、公共交通利用環境の革新等で 5 億円 (同 500.00 倍) と補正予算も活用し、他言化対応、無料 W i - F i サービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応、旅客施設の段差解消、L R T システムの整備、魅力ある観光列車やバスなどに支援を行う。なお、同予算が 500 倍となったのは、観光旅客税が回復してきたことが一因と考えられる。

この他、東日本大震災からの復興枠で、福島県における観光関連復興支援事業が 5 億円 (同 1.00 倍) となった。

## **税制改正要望**

税制改正では、鉄道 (私鉄関係) では、①軽油引取税の課税免除の特例措置の延長・鉄軌道事業者等の鉄軌道用車両等の動力源 (軽油引取税) の課税免除 3 年、②C N (カーボンニュートラル) 投資促進税制の拡充・延長 (所得税・法人税・法人住民税・法人事業税) の対象設備に鉄道車両を加え、適用期限を 2028 年まで、③鉄道事業再構築事業を実施したローカル鉄道の資産取得に係る税制の特例措置の創設 (登録免許税 [3 年間

税率軽減]・不動産取得税[2年間非課税])、などが認められた。

自動車関係では、①ノンステップバスやUDタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の拡充・延長(自動車重量税・自動車税)、UDタクシーの新たな認定レベル創設に伴う特例対象の拡大と現行措置の2年間延長が認められた。また、自動車関係諸税の見直しについて、電気自動車等の普及や市場の活性化等の観点から、原因者負担・受益者負担の原則を踏まえ、次のエコカー減税の期限到来時までには検討を進めるとしている。自動車税については、カーボンニュートラルに向けた動きを考慮し、イノベーションへの影響等の多面的な観点も含め、関係者の意見を聴取しつつ、検討するとしている。

国土交通省URL

[https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01\\_hy\\_009441.html](https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_009441.html)

# 2024年度国土交通省予算(私鉄・バス・ハイタク関係)

私鉄総連調べ

項目	2024年度予算額(百万円)	2023年度予算額(百万円)	前年度予算比(倍)	2023年度補正予算(百万円)	24年度予算+23年度補正/前年度予算
<b>1. 社会資本総合整備</b>	<b>1,377,105</b>	1,400,643	0.98	-	-
社会資本整備総合交付金	506,453	549,190	0.92	54,200	1.02
防災・安全交付金	870,652	851,453	1.02	32,990	1.06
<b>2. 総合政策局関係</b>					
地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援 ※1 DX・GXによる持続可能な地域公共交通の実現 地域公共交通の運行等の支援強化 エリア一括協定への長期安定的な支援 等	21,405	22,192	0.96	31,854	2.40
東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 ※2	130	117	1.11	-	-
<b>3. 鉄道局関係</b>					
都市鉄道利便増進事業費補助	1,400	6,736	0.21	-	-
都市鉄道整備事業費補助	13,864	8,050	1.72	1,664	1.93
幹線鉄道等活性化事業費補助	20	23	0.87	592	26.61
鉄道駅総合改善事業費補助	2,101	2,055	1.02	84	1.06
鉄道防災事業費補助	923	923	1.00	-	-
鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,514	5,035	0.90	6,597	2.21
鉄道施設防災害復旧事業費補助	1,000	985	1.02	54	1.07
<b>4. 自動車局関係</b>					
脱炭素社会の実現に向けた自動車分野におけるグリーントランスフォーメーション(GX)等の推進					
脱炭素に向けた産学官連携による次世代大型車開発促進事業	578	517	1.12	-	-
[商用車の電動化促進事業等]※3	(精査中)	[13,599]	(精査中)	[40,900]	-
自動車分野のDXや技術開発、人材確保等による事業基盤強化等の推進					
自動運転(レベル4)法規要件の策定	231	184	1.26	-	-
自動車登録検査関係手続きのデジタル化	2,385	2,960	0.81	-	-
自動車整備業の人材確保・育成の推進	193	147	1.31	-	-
ラストワンマイル・モビリティに関する調査	1	-	-	80	-
自動車運送事業の各種申請手続オンライン化に伴う申請手続の最適化・効率化のための調査	-	-	-	174	-
事故防止・安全対策の推進等					
自動車運送事業の安全総合対策事業	1,329	1,334	1.00	-	-
先進安全自動車の整備環境の確保事業	684	484	1.41	-	-
事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化	180	125	1.43	-	-
自動車運送事業の運行管理(点呼)の高度化	80	157	0.51	-	-
自動車運送事業者に対する監査体制の強化	49	54	0.91	-	-
健康起因事故防止対策の促進	210	228	0.92	-	-
自動車運送事業の安全対策事業	190	-	-	-	-
<b>5. 観光庁関係</b>					
持続可能な観光地域づくり					
地域における受入環境整備促進事業	1,374	2,143	0.64	※4	-
地方を中心としたインバウンド誘客の戦略的取組					
公共交通利用環境の革新等	500	1	500.00	※4	-
東北の復興(福島県の観光関連復興支援)	500	500	1.00	-	-

※1 地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金(506,453百万円の内数)がある。  
財政投融資として、交通事業者の持続可能性を高めるDX・GX投資に対する金融支援10,200百万円

※2 東日本大震災からの復興加速にかかる経費(復興庁計上)

※3 環境省予算

※4 2023年度補正予算も活用

以上